

N o	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について （HP,広報紙など）
1	物価高騰対応重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付額 R5年度分の住民税非課税世帯 923世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯（923世帯）		R6.1	R6.4	3,290	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌
2	令和6年度小野町新たな経済対策支援給付金支給事業、低所得者支援及び定額減税補足給付金（調整給付）事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付額 令和5年度均等割のみ課税世帯 200世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 135世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 76世帯×100千円、子ども加算 106人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者3,342人（75,320千円） のうちR6計画分 事務費 5,305千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（411世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（3,342人）		R6.6	R6.11	97,525	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌
3	No.2事業（事務費）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかる事務費 ③事務費 1,745千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、人件費として支出] ④低所得等の給付対象世帯数（411世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（3,342人）		R6.6	R6.11	1,745	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌
4	令和6年度小野町物価高騰対策給付金支給事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 971世帯×30千円、子ども加算 59人×20千円 のうちR6計画分 事務費 1,182千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（971世帯）		R7.2	R7.3	31,492	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌

5	応援商品券支給事業	①町内のみで利用できる商品券を配布することで、物価高騰の影響を受けている町民の生活を支援するとともに、町内事業所の支援を図る。 ②委託料 ③【商工会委託 37,473,000円】 小桜ちゃん応援商品券 町民 1 人4,000円分×8,900人=35,600,000円 商品券等印刷 638,000円 事業所通知、チラシ折込、事業委託一式 1,235,000円 【郵便局委託 2,951,000円】 郵送料 537円×3,755世帯=2,017,000円 専用封筒印刷、商品券管理、封入作業、郵送データ記録管理一式 934,000円 ④地域住民及び事業所	○	R7.1	R7.4月以降	40,424	電力・ガス・食料品等価格高騰により影響を受けている町民の生活を応援し、事業所支援を図る。 商品券利用率96%以上目標	町公式ウェブサイトへの掲載、各戸郵送案内、新聞折込チラシにより周知
6	物価高騰対応低所得世帯緊急支援事業	①原油価格や物価高騰による低所得世帯への影響を緩和するため、電気やガス、灯油などの光熱費を支援する。 ②低所得者への給付金 ③令和 6 年度住民税非課税世帯 971世帯× 6 千円 (6,000千円) ④低所得等の給付対象世帯	○	R7.1	R7.3	5,826	対象世帯に対して令和 7 年 2 月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌